

資料図から見る日本の姿

島根県公立中学校教諭

高度経済成長のひずみ

日本の人口分布を見ると、人口が集中しているのは、三大都市圏（東京・名古屋・大阪）を中心とした太平洋沿岸部（太平洋ベルト）や地方中心都市である。その一方で、太平洋沿岸部（太平洋ベルト）以外の地域に過疎地域が目立つ。

人口分布の偏りが大きくなったのは、1950年代後半から始まる高度経済成長期の頃である。

この時期、収入の増加、家庭電化製品や自動車の普及により、人々の生活は大きく向上した。しかし、その反面、公害問題や過密と過疎化などの新しい社会問題も生み出したのである。

人口分布の偏りを生み出した要因は、高度経済成長期の急速な工業化にある。

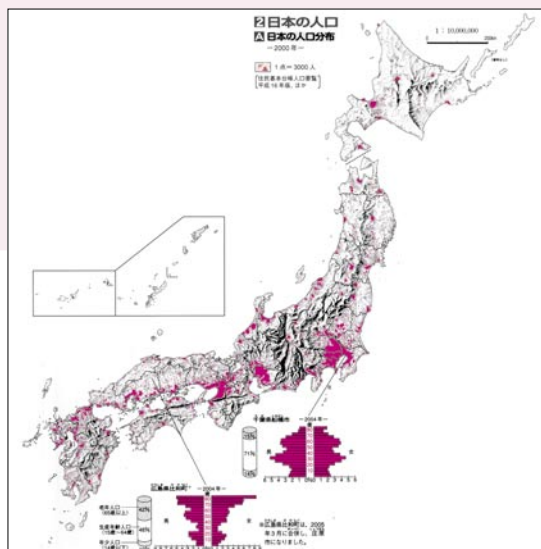
日本の地方都市では、産業が著しく発展した太平洋岸の都市への労働力としての人口移動が続いた。その結果、工業基盤を持たない地方では、高齢者が多く残り、少子化と重なり人口の高齢化が過疎地域を広げたのである。

p.118㊦「日本の人口分布」に掲載されている船橋市と比和町の人口ピラミッドを見ると、団塊の世代が高度経済成長期に東京のベッドタウン・千葉県船橋市に移住、その子どもの世代も増加している様子と、高齢化と少子化が進む広島県比和町の様子が見て取れる。

過疎による問題

人口の分布図を見ると、北海道の大部分、東北・中部・近畿・四国・中国・九州地方の山間部や全国の離島の多くが、人口が少ない過疎地域である。

過疎地域では、就職や進学のために、多くの若い世代の人々が都市部へ流出している。その結果、過疎地域では、人口が少なくなるうえに高齢者の割合が高くなり、社会生活を維持することが困難



「中学校社会科地図 初訂版」p.118

になっている。

たとえば、地方の自治体では、地方税収が落ち込み、独自財源が乏しくなっている。また、財政規模の縮減やこれに伴う住民の負担増が益々深刻化し十分な行政サービスが提供できなくなっている。さらに、路線バスなどの交通機関の維持や医療機関の維持といった新たな行政負担も発生している。

過密による問題

東京・大阪・名古屋を中心とする三大都市圏には、日本の全人口の約45%が居住している。ちなみに、三大都市圏の面積は、国土面積の約5.9%程度にすぎず、人口が過度に大都市に集中している。

これらの地域は、鉄道や高速道路、空港によって国内の各地と結ばれている。そして、多くの企業が集まり、働く機会にめぐまれていることから、多くの人々が集まってくるのである。

その結果、大都市の中心部では人口が過密になり、住宅難、交通渋滞、ゴミ処理問題や大気汚染などの公害による生活環境の悪化などが問題となっている。

また、土地の価格が上昇したために、都市部を離れ郊外に移住する人々も増えたが、過密都市の郊外には、人口の急増にインフラ整備が間に合わないまま乱開発が進んだため、交通渋滞や鉄道混雑が深刻な問題となっている地域も多い。